

国交付金を活用した令和元年度実施事業の効果検証

資料5

No.	交付対象事業の名称 (実施団体)	事業概要	交付金の種類	実績額 単位：円	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				本事業終了後における実績値		今後の方針	
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果		
1	中海・宍道湖・大山圏域ブランド化プロジェクト～山陰まんなか共和国の挑戦～ 【平成28年度採択事業】 (中海・宍道湖・大山圏域市長会)	継続して外国人観光客受入環境整備(観光案内所をはじめ業種別の各連絡会の開催、各種パンフレットの作成等)を実施した。 WEBプロモーション等、海外向けの情報発信を行った。 観光客誘致事業を機動的に展開することを目的として、平成29年度に設立した圏域DMO「中海・宍道湖・大山圏域インバウンド機構」を改組し法人化した(平成31年2月12日設立総会、4月1日法人登記)。 人口集中地域である三大都市圏(首都圏・中京圏・関西圏)等をターゲットとして観光プロモーションを実施した。 ※山陰いいものマルシェは新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	地方創生推進交付金(1/2)	1,000,000 (500,000)	指標①	圏域への観光客入込数	38,258	千人	R2.3	28,437	地方創生に相当程度効果があった	引き続き、認定された地域再生計画『中海・宍道湖・大山圏域ブランド化推進プロジェクト』に基づき、地方創生推進交付金を活用して取り組むこととしている。
					指標②	圏域での外国人宿泊客数	115,447	人	R2.3	153,705		
					指標③	山陰いいものマルシェ来場者数(H27～H29の累計)	150,000	人	H30.3	101,000		
2	中海・宍道湖・大山圏域のローカルToグローバルイノベーション 【平成28年度採択事業】 (中海・宍道湖・大山圏域市長会)	医療機関のニーズと企業が持つ技術とのマッチング、また医療機器の開発事業化への助言などを一体的に行うことを目的として、医工連携コンシェルジュを設置した。 講演会を実施したほか、ニーズ・シーズ調査、医療機器開発支援及びデータベースの構築を行った。また、関東及び関西圏での企業訪問によるマーケティング調査を実施し、販路開拓等の支援を行った。	地方創生推進交付金(1/2)	1,221,174 (610,000)	指標①	医療機器等の実用化件数(H30からの目標設定)	2	件	R2.3	0	地方創生に効果があった	引き続き、認定された地域再生計画『中海・宍道湖・大山圏域のローカルToグローバルイノベーション』に基づき、地方創生推進交付金を活用して取り組むこととしている。
					指標②	支援事業の相談件数(H29からの目標設定)	100	件	R2.3	113		
					指標③	研究事業へのマッチング件数(H29からの目標設定)	5	件	R2.3	5		
3	名峰「大山」とともに生きる・鳥取県西部圏域の広域観光推進プロジェクト 【平成28年度採択事業】 (大山山麓・日野川流域観光推進協議会)	鳥取県と鳥取県西部圏域市町村によるもの。令和元年度は、当該計画に基づき、地方創生推進交付金を活用して、下記の事業を実施した。 ●伯耆国「大山開山1300年祭」実行委員会事業 大山山麓の謎解き宝探し、日本遺産PR誘客事業、米子城跡ライトアップ、米子城歴史ウォーク、皆生・大山SEA TO SUMMIT2019広報PR、皆生UMICOTA、大山圏域魅力向上補助金、刀剣・たたら関連事業、JAFデジタルスタンプラリー、大山講座、大山俳句大賞、大山を望む野外ライブ、大山ブランドPR事業 ●大山山麓・日野川流域観光推進協議会事業 大山パワーブランド化推進事業、広域観光連携体制整備事業、大山エコトラック事業、大山山麓周遊事業	地方創生推進交付金(1/2)	6,098,000 (3,049,000)	指標①	観光入込客数 (「鳥取県西部圏域の観光入込客数」から変更あり)	11,000	千人	R2.3	10,128	地方創生に相当程度効果があった	引き続き、認定された地域再生計画『名峰「大山」とともに生きる・鳥取県西部圏域の広域観光推進プロジェクト』に基づき、地方創生推進交付金を活用して取り組むこととしている。
					指標②	外国人宿泊者数 (「鳥取県西部圏域の観光入込客数」から変更あり)	149,974	人	R2.3	184,600		
4	中海・宍道湖・大山圏域インド人材確保・企業連携推進事業 【平成30年度採択事業】 (中海・宍道湖・大山圏域市長会)	山陰インド協会等の関係団体と連携し、圏域企業の海外進出支援のための官民挙げたインド進出及び人材確保実現のため以下の事業を行った。 ・現地での就職フェア及び日本人の日本語教師をコチ理工科大学に配置、大学等で日本語教育を実施した。 ・インドIT人材等を雇用するに当たっての課題等を明らかにするため、生活面の配慮、環境整備、研修体制を調査した。 ※インドから留学生を招聘し、島根大学での受講及び圏域内IT企業等におけるインターンシップを実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	地方創生推進交付金(1/2)	384,695 (192,000)	指標①	インドIT人材の圏域内企業への就職者数	8	人	R2.3	0	地方創生に効果があった	引き続き、認定された地域再生計画『中海・宍道湖・大山圏域のローカルToグローバルイノベーション』に基づき、地方創生推進交付金を活用して取り組むこととしている。
					指標②	日印間業務提携企業数	2	社	R2.3	0		
					指標③	インド人留学生インターンシップ受け入れ人数	28	人	R2.3	中止		
5	山陰まんなかインバウンド推進プロジェクト 【平成30年度採択事業】 ((一社)松江観光協会)	松江市・出雲市・米子市・境港市の連携事業。 境港市においては、JR西日本が主催した大型観光キャンペーン「山陰ステーション」に参加し、JR大阪駅での観光PRを実施したほか、阪神競馬場での観光物産展等でリニューアルした水木しげるロードをはじめ「さかなと鬼太郎のまちさかいみなど」をPRし、県外から境港への誘客を促進した。	地方創生推進交付金(1/2)	56,062 (28,000)	指標①	外国人観光宿泊客数	132,000	人	R2.3	146,732	地方創生に効果があった	引き続き、認定された地域再生計画『山陰まんなかインバウンド推進プロジェクト』に基づき、地方創生推進交付金を活用して取り組むこととしている。
					指標②	外国人観光客消費額単価	155,653	円	R2.3	137,948		
					指標③	外国人観光客の満足度	60	%	R2.3	90		
					指標④	実施したインバウンド対応のメニューのうち満足度が8割以上のもの	13	本	R2.3	4		

※事業効果の項目については、国の事業実施報告(様式)の記載に準じ、各交付対象事業の事務局が選択したもの。

地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合